

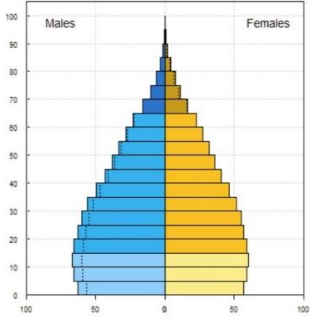


インドの概要

作成 クレアシンガポール事務所 更新日2019年6月

1. 国概要		出典																
正式名	インド																	
国旗	位置図																	
		①																
面積	328万7,469平方キロメートル(インド政府資料:パキスタン、中国との係争地を含む) (2011年国勢調査)(日本の約9倍)	①																
首都	ニューデリー	①																
人口	13億5,405万人(2018年国連推計) 12億1,057万人(2011年国勢調査) 人口増加率17.68%(10年:2011年国勢調査)	 ①①																
民族	インド・アーリヤ族、ドラビダ族、モンゴロイド族等	①																
公用語	連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認されている州の言語が21	①																
宗教	ヒンドゥー教徒79.8%、イスラム教徒14.2%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.7%、 仏教徒0.7%、ジャイナ教0.4% (2011年国勢調査)	①																
通貨(為替レート)	1ルピー=1.53円(2018年10月30日) 1米ドル=73.44ルピー(2018年10月30日)	①																
略史	<table border="1"> <tr> <td>紀元前2600年前</td> <td>インダス川流域にインダス文明が栄えたのち諸王朝が支配</td> </tr> <tr> <td>1526年</td> <td>ムガル帝国が支配</td> </tr> <tr> <td>1858年</td> <td>イギリス領インド帝国</td> </tr> <tr> <td>1947年</td> <td>英国領より独立</td> </tr> <tr> <td>1950年</td> <td>インド憲法の制定</td> </tr> <tr> <td>1952年</td> <td>日インド国交樹立(4月28日)、第1回総選挙</td> </tr> <tr> <td>1950年代～</td> <td> कांग्रेस党が長期間政権を担当 (ただし、1977～1980年、1989～1991年を除く)</td> </tr> <tr> <td>1990年代</td> <td>経済自由化政策の推進</td> </tr> </table>	紀元前2600年前	インダス川流域にインダス文明が栄えたのち諸王朝が支配	1526年	ムガル帝国が支配	1858年	イギリス領インド帝国	1947年	英国領より独立	1950年	インド憲法の制定	1952年	日インド国交樹立(4月28日)、第1回総選挙	1950年代～	कांग्रेस党が長期間政権を担当 (ただし、1977～1980年、1989～1991年を除く)	1990年代	経済自由化政策の推進	①
紀元前2600年前	インダス川流域にインダス文明が栄えたのち諸王朝が支配																	
1526年	ムガル帝国が支配																	
1858年	イギリス領インド帝国																	
1947年	英国領より独立																	
1950年	インド憲法の制定																	
1952年	日インド国交樹立(4月28日)、第1回総選挙																	
1950年代～	कांग्रेस党が長期間政権を担当 (ただし、1977～1980年、1989～1991年を除く)																	
1990年代	経済自由化政策の推進																	

	1998年	インド人民党(BJP)を中心とする連立政権が成立	
	2004年	कांग्रेस党を第一党とする連立政権が成立	
	2009年	कांग्रेस党を第一党とする連立政権(第2次マンモハン・シン政権)が成立	
	2014年	インド人民党(BJP)政権が成立	
	2019年	インド人民党(BJP)政権(第2次ナレンドラ・モディ政権)が成立	
政治			
政体	共和制		①
元首	ラーム・ナート・コヴィンド大統領		①
議会	二院制(上院250議席、下院545議席)		①
政府	首 相:ナレンドラ・モディ 外 相:スブラマニヤム・ジャイシャンカル		①
地方自治制度	<div style="text-align: center;"> </div> <p>【州政府】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・州知事は州の名目的な長であり、任期は5年。 ・大統領が任命することから中央政府の代表者としての性格も併せ持っている。 ・州首席大臣、即ち州首相は、州大臣によって構成される州閣僚会議の首席であり、実質的な行政権限を持つので、中央政府の首相とほぼ同様の存在。 ・州議会の指名に基づいて州知事が任命し、任期は当該知事の在任期間。 ・州行政におけるすべての重要事項の決定には首席大臣の承認が必要で、主要政策に関する声明は首席大臣名で発表される。 <p>【都市自治体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市地域における自治都市、小都市地域における都市評議会及び農村から都市への発展段階にある地域におけるナガル・パンチャーヤトの3種類。 ・規模的には、自治都市は州都クラスの大都市、都市評議会は概ね人口1万から2万5,000程度の都市、ナガル・パンチャーヤトはそれ以下の都市に置かれるが、具体的な指定は各州が法律によって行う。 ・自治都市に指定されると、自治権や課税権が他の自治体より大幅に認められ、財政面などで有利になるが、小規模な都市評議会等は一般的に自治権が小さく、細部にわたって州政府の監督や指導を受けることが多いといわれる。 <p>【農村自治体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村(Village)を最小単位として、複数の村を包含する中間単位の郡、複数の郡を包含する県の3つのレベルにおいて、それぞれパンチャーヤトと呼ばれる自治組織が設けられる。 		

経済																							
主要産業	農業、工業、鉱業、IT産業	①																					
実質経済成長率(%)	<p>経済成長率 (%)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2013</td><td>2014</td><td>2015</td><td>2016</td><td>2017</td><td>2018</td></tr> <tr><th>経済成長率 (%)</th><td>6.4</td><td>7.4</td><td>8.2</td><td>7.1</td><td>6.7</td><td>7.0</td></tr> </table>	年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	経済成長率 (%)	6.4	7.4	8.2	7.1	6.7	7.0	②							
年	2013	2014	2015	2016	2017	2018																	
経済成長率 (%)	6.4	7.4	8.2	7.1	6.7	7.0																	
物価上昇率(%)	<p>物価上昇率 (%)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2013</td><td>2014</td><td>2015</td><td>2016</td><td>2017</td><td>2018</td></tr> <tr><th>物価上昇率 (%)</th><td>9.4</td><td>5.8</td><td>4.9</td><td>4.5</td><td>3.6</td><td>3.4</td></tr> </table>	年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	物価上昇率 (%)	9.4	5.8	4.9	4.5	3.6	3.4	②							
年	2013	2014	2015	2016	2017	2018																	
物価上昇率 (%)	9.4	5.8	4.9	4.5	3.6	3.4																	
名目GDP (一人当たりGDP) (10億ルピー)	<p>GDP (名目) (10億ルピー)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2012</td><td>2013</td><td>2014</td><td>2015</td><td>2016</td><td>2017</td></tr> <tr><th>GDP (名目) (10億ルピー)</th><td>92,130</td><td>98,014</td><td>105,277</td><td>113,861</td><td>121,960</td><td>130,108</td></tr> </table>	年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	GDP (名目) (10億ルピー)	92,130	98,014	105,277	113,861	121,960	130,108	②							
年	2012	2013	2014	2015	2016	2017																	
GDP (名目) (10億ルピー)	92,130	98,014	105,277	113,861	121,960	130,108																	
失業率(%)	<p>失業率 (%)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2013</td><td>2014</td><td>2015</td><td>2016</td><td>2017</td><td>2018</td></tr> <tr><th>失業率 (%)</th><td>3.46</td><td>3.41</td><td>3.49</td><td>3.51</td><td>3.52</td><td>3.53</td></tr> </table>	年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	失業率 (%)	3.46	3.41	3.49	3.51	3.52	3.53	②							
年	2013	2014	2015	2016	2017	2018																	
失業率 (%)	3.46	3.41	3.49	3.51	3.52	3.53																	
総貿易額 (100万USD)	<p>総貿易額 (100万USD)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2013</td><td>2014</td><td>2015</td><td>2016</td><td>2017</td><td>2018</td></tr> <tr><th>輸出額</th><td>314,416</td><td>310,352</td><td>262,291</td><td>384,357</td><td>303,526</td><td>329,647</td></tr> <tr><th>輸入額</th><td>450,214</td><td>448,033</td><td>381,008</td><td>275,852</td><td>464,732</td><td>513,117</td></tr> </table>	年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	輸出額	314,416	310,352	262,291	384,357	303,526	329,647	輸入額	450,214	448,033	381,008	275,852	464,732	513,117	②
年	2013	2014	2015	2016	2017	2018																	
輸出額	314,416	310,352	262,291	384,357	303,526	329,647																	
輸入額	450,214	448,033	381,008	275,852	464,732	513,117																	
貿易品目	(1)輸出 石油製品、宝石類、機械機器、化学関連製品、繊維 (2)輸入 原油・石油製品、宝石類、機械製品	①																					
主要貿易相手国	(1)輸出 米国, UAE, 香港, 中国, シンガポール, 英国(日本は第18位) (2)輸入 中国, 米国, サウジアラビア, UAE, スイス, イラク(日本は第12位)	①																					

2.日本とのかかわり		出典																					
大使館	ニューデリー	①																					
大使	平松賢司(2015年～)	④																					
進出企業数	1,441社(2018年12月現在)	④																					
日系レストラン数	—																						
日本企業の投資額	17億2,289万ドル(2017年現在)	②																					
在留邦人数	9,197人(2017年10月、外務省海外在留邦人数調査統計)	①																					
留学生数	1,607人(2018年5月1日現在)																						
観光																							
訪日旅行者数(人)	<table border="1"> <caption>訪日旅行者数 (人)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>訪日旅行者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>75,095</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>87,967</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>103,084</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>122,939</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>134,371</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>154,029</td> </tr> </tbody> </table>	年	訪日旅行者数 (人)	2013	75,095	2014	87,967	2015	103,084	2016	122,939	2017	134,371	2018	154,029	③							
年	訪日旅行者数 (人)																						
2013	75,095																						
2014	87,967																						
2015	103,084																						
2016	122,939																						
2017	134,371																						
2018	154,029																						
旅行形態	団体(17.8%) 個人(87.2%)	③																					
貿易																							
日本との貿易(100万USD)	<table border="1"> <caption>日本との貿易 (100万USD)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>日本の輸出</th> <th>日本の輸入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013</td> <td>8,666</td> <td>7,137</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>8,163</td> <td>7,020</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>8,107</td> <td>4,870</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>8,182</td> <td>4,675</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>8,843</td> <td>5,340</td> </tr> <tr> <td>2018</td> <td>11,009</td> <td>5,498</td> </tr> </tbody> </table>	年	日本の輸出	日本の輸入	2013	8,666	7,137	2014	8,163	7,020	2015	8,107	4,870	2016	8,182	4,675	2017	8,843	5,340	2018	11,009	5,498	①
年	日本の輸出	日本の輸入																					
2013	8,666	7,137																					
2014	8,163	7,020																					
2015	8,107	4,870																					
2016	8,182	4,675																					
2017	8,843	5,340																					
2018	11,009	5,498																					
日本の主要輸出入品目	(1)輸出 一般機械、鉄鋼製品、化学製品、電気機器等 (2)輸入 揮発油、化学製品、水産品、ダイヤモンド等	①																					

3.自治体の活動		出典						
自治体交流								
姉妹自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市ームンバイ(マハラシュトラ州) ・岡山県ーピンブリ・チンチウッド市(マハラシュトラ州) ・岡山県ーブネ市(マハラシュトラ州) ・三次市(広島県)ーハイデラバード市(アンドラ・プラデシュ州) ・福岡県ーデリー準州 ・中海・宍道湖・大山圏域市長会ーケララ州 							
トップセールス等実績 (渡航通知ベース)	(2018年) 1月 和歌山県知事 マハラシュトラ州(MOU締結5周年として更新のため) (2017年) 12月 松江市 (産学官の交流、コチ理工大との交流協定締結) (2016年) 11月 三次市長(ハイデラバード市の友好都市提携(平成18年7月27日締結)から、10年を記念して交流訪問) (2015年) 7月 愛知県知事(経済交流会開催) 12月 富山県知事(アンドラプラデシュ州との交流事業) (2014) 9月 三重県(県内産業振興のミッション団) 11月 島根県安来市、鳥取県境港市(インド経済視察に視察団員)							
JET参加者の数 (2018年7月現在)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">ALT 1名</td> <td>累計 39人(2018年7月現在の参加者を含む)</td> </tr> <tr> <td>CIR 3名</td> <td>累計 8人(2018年7月現在の参加者を含む)</td> </tr> <tr> <td>SEA 0名</td> <td>累計 0人 ※計 47人</td> </tr> </table>	ALT 1名	累計 39人(2018年7月現在の参加者を含む)	CIR 3名	累計 8人(2018年7月現在の参加者を含む)	SEA 0名	累計 0人 ※計 47人	⑥
ALT 1名	累計 39人(2018年7月現在の参加者を含む)							
CIR 3名	累計 8人(2018年7月現在の参加者を含む)							
SEA 0名	累計 0人 ※計 47人							
JETAA支部	ムンバイ							
クリア関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ●南アジア都市サミット 2018.5.4～5.5 2016.5.6～5.7 ●自治体国際協力専門家派遣事業 2019.1.20～1.24 ガントク市 (愛知県豊橋市 廃棄物処理) 2017.11.24～1.22 ジャルガオン市 (兵庫県 上下水道施設管理) 2017.2.12～2.17 ポルバンダル市 (愛知県豊橋市 廃棄物処理) ●地域間交流促進プログラム 2019.1.12～1.18 2012.1.27～2.4 2010.11.27～12.4 							

4.その他渡航情報		出典
入出国	ビザが必要。観光、商用など渡航目的に応じて必要なビザが異なり、eVISAは、主に観光や短期商用、病気治療のものでオンライン審査で発給される。ArrivaVISAとよばれる日本人向け到着時VISAがあり、入国目的がビジネスや観光、会議出席や医療目的で、滞在期間が60日間を超えない場合など、いくつかの条件を満たす日本人に適用される。	⑩
旅券の残存期間	ビザ申請開始時に6か月以上あり、査証欄の余白が2ページ以上あること。	⑩
日本との時差	-3時間30分	
祝日(2019年)	1月26日(土) 共和国記念日 3月4日(月) シバ神生誕日 3月21日(木) 水掛け祭 4月17日(水) ジャイナ教マハビラ生誕日 3月19日(金) 聖金曜日 5月18日(土) 釈迦生誕日 6月5日(水) イスラム教断食明け祭 8月12日(月) イスラム教犠牲祭 8月15日(木) 独立記念日 8月24日(土) クリシュナ神生誕祭 9月10日(火) イスラム教新年 10月2日(水) マハトマ・ガンジー生誕日 10月8日(火) ヒンズー教ダシエラ祭 10月27日(日) ディワリ(ヒンズー教新年祭) 11月10日(日) イスラム教モハメッド生誕日 11月12日(火) シーク教ナナック生誕日 12月25日(水) クリスマス(キリスト教)	②
予防接種の必要性	A型肝炎、B型肝炎、破傷風、(狂犬病*1)、(日本脳炎*2) *1: 犬や野生動物との接触が予想される場合は推奨 *2: 農村部に長期滞在する場合は推奨	⑧
気候	地域により異なる。 デリーの乾季は10月下旬から3月中旬くらいまで。 暑季に入る4月は、暑さ対策が必要。雨季は7月末から8月まで。 ムンバイは6月から9月にかけて雨が多く降る。	
電話の掛け方	国際電話会社の番号+91(国番号)+最初の0を取った電話番号	
電力	電圧は220～240V、50ヘルツ。プラグのタイプはB3、BF、B、Cタイプが主流。日本の電化製品を使用する際は変圧器と変換プラグが必要	
水道水	水事情は悪く、水道水は水道管の破損により汚染されていることが多く、タンクも汚染されやすいため蛇口から出る水は飲用には適していない。また、地域によっては水道管と下水管が併走していることがあり、どちらの管も破損しているため下水が水道水に混入することがあり、コレラや腸チフスなどが、流行している。	⑧

【出典】

- ①外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/india/data.html#section2>
- ②JETRO <https://www.jetro.go.jp/world/asia/in/>
- ③JNTO http://www.jnto.go.jp/jpn/inbound_market/index.html?tab=block1
- ④在インド日本国大使館 http://www.in.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⑤国立社会保障・人口問題研究所 http://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/PopPyramid2017_J.html
- ⑥JETHP <http://jetprogramme.org/ja/countries/>
- ⑦日本学生支援機構 <https://www.jasso.go.jp/>
- ⑧厚生労働省検疫所 <http://www.forth.go.jp/destinations/country/india.html>
- ⑨World Economic Outlook Databases <https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2017/02/weodata/index.aspx>
- ⑩在日インド大使館 https://www.indembassy-tokyo.gov.in/jp/visa_services_jp.html
- ⑪国際連合 <https://www.un.org/en/development/desa/population/index.asp>